

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
1	P04	本県のMICE振興に係る方向性と具体的な施策の展開、3、MICEに関わる多様な人材の育成・確保を図る	本県のMICE振興に係る方向性と具体的な施策、3、MICEに係る多様な人材の育成・確保(沖縄県民の新たな雇用機会創出含)を図る	MICE振興に係る施策展開を実施することにより、新たな雇用機会創出の効果も促進されるものと考えております。 記載の内容は、「沖縄MICE振興戦略」に基づいたもので、記載のとおりとしますが、計画(案)P29の定性的効果の「産業振興」の項目及びP39の「地域・住民へもたらされる効果」の方に意見を反映いたします。
2	P06	沖縄県の各種政策と関連性 右下	「安心」を守るための医療機関等(インバウンド客対応含め)との連携について記載が必要。特定医療機関等との連携や新しい医療機関(例えば外国人や来訪者専門など。地域医療の圧迫を解消できるとよい)など。	「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」等では、「安全・安心なMICE開催地」を実現する取組を推進することとしております。 いただいたご意見は、取組を検討する際の参考とさせていただきます。
3	P07	面的整備の推進 ➢地元自治体と連携したマリンタウンのエリア形成に向けた周辺開発	面的整備の推進 ➢地元自治体、県内企業と連携したマリンタウンのエリア形成に向けた周辺開発	マリンタウンのエリア形成に向けた周辺開発では、県内外を問わずさまざまな民間ノウハウの活用・連携を図りたいと考えております。ご意見を踏まえ、「地元自治体等」に修正を行います。
4	P07	マリンタウンMICEエリア形成の方針 面的整備の推進	マリンタウンMICEエリア形成の方針 面的整備の方針(追記) 「MICEエリア全体の緑化推進と屋内施設における亜熱帯植物による装飾、壁面緑化」	MICEエリア全体の緑化推進については、同方針の「マリンタウンMICEエリア全体でのMICE受け入れを可能とする環境整備」に内包されるものと考えています。 また、「マリンタウンエリアまちづくりビジョン」及び「マリンタウンエリアまちづくりデザイン」においても、緑を生かした空間形成をデザインコンセプトの一つとしており、P20に記載のとおり、「まちづくりビジョン等に基づく統一した開発」を周辺公有地活用の目的としております。 大型MICE施設における装飾、壁面緑化については、事業者の任意提案によることと考えており、PFI事業の特長の一つである性能発注方式により、事業者による自由度の高い提案を求めていることとしております。

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
5	P07	官民連携の取組 >民間ノウハウによる効率的MICE運営 >エリアマネジメント組織等官民共同での拠点運営の実施	官民連携の取組 ・「県内企業等民間ノウハウによる効率的MICE運営」 ・「県内企業を核とするエリアマネジメント組織等官民共同での拠点運営の実施」	効率的MICE運営に関しては、県内を熟知している県内企業、全国的な市場を把握しやすい県外企業など、さまざまな民間ノウハウの活用・連携を図りたいと考えております。 エリアマネジメントに関しては県、地元自治体、地元企業、開発事業者等を構成員とした協議会形式によるエリアマネジメント組織を立ち上げることを想定しています。
6	P07	マリンタウンMICEエリア形成の方針 持続可能なまちづくり	マリンタウンMICEエリア形成の方針 持続可能なまちづくり(追記) ・地域力向上のための地域課題・広域課題解決のためのスマートモビリティ、MaaS、BRT、LRT等導入検討(参考) ・スマートモビリティ:自動運転車、カーシェアリング・ライドシェアリング、道路のIoTセンサー ・MaaS(Mobility as a Service):スマートフォン等でアクセスすれば、全ての交通機関のルートや乗り換え情報の検索からチケット予約、支払い決済までワンストップで可能	地域力向上のための地域課題・広域課題解決のなかには、交通分野のほか、エネルギーや防災など様々な課題を想定しております。そのため、交通分野についてのみ追記することはできませんが、スマートモビリティの導入等については、エリアマネジメントの方針(P42)及び取組(P43)を踏まえ、検討することとしております。
7	P07	持続可能なまちづくり	持続可能なまちづくり 「MICEエリアのアクセス向上を図るLRTの導入と、MICEと連動する沿線のまちづくりの推進」	モノレール延伸やLRT等様々な公共交通システムを含め、地域にふさわしい公共交通ネットワークのあり方については、市町村のまちづくり計画等を踏まえつつ、関係部局及び市町村と協働で検討していきたいと考えております。
8		追加	追加テーマ LRT等新交通システムの導入を図る。 (短期的にはMICE利用者は、観光バス利用がメインと考えられるが、リピーターの多くは公共交通志向の個人旅行に転換する。公共交通のアクセス性向上を図るべきです。)	No.7に同じ

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
9		追加	追加テーマ LRT等新交通と連動したまちづくりを推進する。 (マリンタウン地域は、観光客が住民と接する賑わいの点において弱さがある。那覇市からMICEエリアを結ぶ、電停(駅)を中心とした、居酒屋、飲み屋、屋台、商店等と観光客と県民が触れ合える賑わい創出等のまちづくり計画が必要です。)	No.7に同じ
10		動線の確保について	モノレールの延伸を求める。	No.7に同じ
11	P23	事業者募集の基本方針 下の四角にある必須提案及び任意提案	受託事業者、入るテナントや企業は県産品、地域資源、県内の人材を育成・活用することを条件に入れる	ご意見の内容については事業者選定の際に、地域社会・経済への貢献に資する提案を評価項目として採用していく考えです。
12	P23		必須提案 区分:区域全体 ・各施設間移動補助システム(動く歩道、無人運転カート等) ・緑化面積要件 ・カーボンニュートラル要件 任意提案 その他収益施設 ・ナイトタイムエコノミー(夜間消費)イベント、施設 ・台風等荒天時対応の集客イベント、施設	事業者から、より自由度の高い提案を求める主旨から、詳細の整備要件は設定しない考えであります。各施設間移動補助システムや集客イベントなどについては、エリアマネジメントの取組等を検討する際の参考とさせていただきます。 また、緑化やカーボンニュートラル要件についても、要求水準書でどこまで示せるか検討してまいります。
13	P26	また、公共施設等運営権の対価を設定する	また、事業実施時の社会経済状況を踏まえ、公共施設等運営権の対価を設定する	ご指摘の部分は、需要変動リスクの考え方と合わせて検討を進めております。今後も民間事業者とのサウンディング(対話)を行いながら、適切な運営権対価設定に努めていく考えです。

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
14	P27	事業者の業務範囲	事業者の業務範囲 「MICEが開催されない場合の活用方法の提案 (例えば災害時の避難施設や備蓄倉庫などとしての活用)」 を追加したい。	MICEが開催されない場合の施設の活用は、重要な要素と考えております。 このため、要求水準書や入札公告等において、催事が無い場合の自主事業の提案及びその評価について検討してまいります。 例示にある避難所等の確保については、事業者提案を踏まえ、地元市町村とも連携して検討してまいります。
15	P27	エリアマネジメント業務	事業者は、提案敷地を含むマリンタウンMICEエリア全体のマスタープランを関係団体と共同で策定し、更に施設完了後も継続的に協議するための会議体を組織し、エリア全体の価値向上に資する取組を推進する。	記載のとおり、公募により選定する事業者に対しては、MICE施設整備後の運営段階においても、エリア全体の価値向上に資する取組について、持続的に関わっていくことを求めていく考えです。 具体的な関わり方については、実施方針策定の中で、今後検討を進めてまいります。
16	P27	【県内事業者の参画】 ・県内に本社を・・・県内企業の事業参画状況を評価する方針とする。	【県内事業者の参画】 ・県内に本社を・・・県内企業の事業参画状況を評価する方針とする。 ・施設整備においては、県内企業の優先活用、分離・分割による県内企業受注機会の確保を義務付ける方針とする。	PFI事業は、実施事業者が設計・建設・維持管理・運営を一括で実施することで、事業コストの縮減及びサービス向上等、さまざまなメリットが発揮できる事業であります。 MICE施設の整備においては、WTO(政府調達に関する協定)の適用対象となる見込みであります。 このため、本事業の入札条件に地域要件を付すことはできませんが、県内事業者の参画機会を確保する手段として、事業者選定の際に、県内企業の事業参画状況も適切に評価していくこととしております。

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
17	P29	定量的効果(大型MICE施設)	<p>数値の根拠及び内訳の記載 この数値は施設の拡張を想定しない場合の12年目の目標値なのか、また初年度から12年目までの推移も記載が必要</p>	<p>ご意見を踏まえ、数値の算出方法等について、記載を行います。 催事件数、参加者人数については、令和3年度実施の需要調査に基づくもので、運営開始12年目に達成する数値と試算しています。 経済波及効果は、過年度調査をベースに試算しており、12年目の催事件数、参加者人数を基に試算し、施設の拡張なしの数値となります。 また、初年度から12年目までの推移については、事業者の収支計画、資金計画に影響を与える部分になります。これらの具体的な金額及び数値は、事業者が自らのノウハウ等を活用して提案すべきものであるため、これを開示した場合、事業者の自由な発想や創意工夫が十分に発揮されず、結果として発注者にとって有利な提案が得られなくなるなど、入札時の正当な競争が阻害されるおそれと考えられます。 一方で、県民や経済界などへの説明を果たす必要もあるため、県では施設稼働率が最大に達する12年目の経済波及効果のみ記載することとしています。</p>
18	P29	定性的効果 産業振興	<p>定性的効果 産業振興(追記) ・「施設整備から維持管理(設備、植栽)まで地元企業を優先活用することで、産業育成及び担い手育成の機会創出を図る。」</p>	<p>事業者選定の際に、県内企業の事業参画状況を評価項目として採用していくこととしております。 なお、「産業育成及び担い手育成の機会創出」の部分については、P29に記載の定性的効果「来街者向けの施設整備や産業創出が促される。」の内容に含まれる部分がありますため、追記を行います。</p>

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
19	P35	規模の確定について	<p>MICE産業は裾野が広い産業である。MICEの増加により、施工、電気工事、飲食、人材派遣(通訳、コンパニオン、警備、受付)、物流、宿泊など『多岐の産業に渡って』経済波及効果が見込まれる。また、その波及効果はMICE施設の規模に比例する。よって、施設規模の大きさは経済効果の最大化を目指していくにあたって重要な論点となる。</p> <p>新設時に一定の規模を確保できないのであれば、段階的に規模を拡大する方法があり、新設時には拡張性を見据えた設計をすることが望ましい。設計の際には、拡張時に会場の利便性が損なわれないように、例えば無柱、地下配電等がシームレスに拡張でき、かつフラットな構造が実現できるようにすることが肝要である。また、拡張性の程度は、経済効果の拡大を目指し最大5万㎡を見据えることが望ましい。</p>	<p>今回の計画(案)で、展示場規模については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響による催事形態の変化を踏まえ、ハイブリッド対応などの機能充実により、十分にMICE需要を取り込めること。 ・それにより、安定的で持続可能な運営を確保できること。 ・官民連携による事業を想定しているため、民間事業者の参画可能性を高める必要があること。 <p>以上の点を勧告し、当初整備面積を10,000㎡としています。</p> <p>また、将来的な拡張性を持たせ、10,000～20,000㎡の増築が可能な計画としています。</p> <p>施設拡張時も含めた整備施設の利便性に資する提案を評価する仕組みについて、検討してまいります。</p>
20	P35	規模の確定について	<p>翁長知事時代に様々な問題提起をして確定した規模を一括交付金が使えないとの理由で安易に縮小すること自体が何のためにMICEを作ろうとするのか</p>	No.19に同じ (最後の2行を除く)
21	P39	地域・住民にもたらされる効果	<p>追記 「MICE未開催時における行政及び地域関係団体等の施設特典利用による地域貢献(例えば、町主催イベント時の駐車場無償貸し出しや学校行事における施設の安価な貸し出し)」</p>	<p>今回の計画(案)では、民間事業者に対し施設運営権を設定するコンセッション方式の採用を想定しています。コンセッション方式は独立採算を前提とし、民間事業者は利用料金の設定等を含め柔軟な運営が可能となっております。このため民間事業者のノウハウを十分発揮できる事業スキームとなります。</p> <p>地域との連携、貢献等のあり方については、事業者サウンディングを実施しながら、引き続き検討してまいります。</p>

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
22	P40	観光振興における取組み ⑥人材育成と人材確保の推進	観光振興における取組み ⑥人材育成と人材確保の推進(沖縄県民の新たな雇用機会創出含)	MICE振興に係る施策展開を実施することにより、新たな雇用機会創出の効果も促進されるものと考えております。 記載の内容は、「第6次沖縄県観光振興基本計画(案)」に基づいたもので、記載のとおりとしますが、計画(案)P29の定性的効果「産業振興」の項目及びP39の「地域・住民へもたらされる効果」の方に意見を反映いたします。
23	全体	全体	MICE施設の成否の一つに稼働率の向上があげられる。稼働率を上げるためには、会場を利用する事業者へのヒアリングが重要である。会場のハード面やソフト面、周辺地域の必要施設や交通インフラなど様々な観点からヒアリングをし、利用者目線での設計、建築が重要である。	会議運営事業者へのサウンディングもこれまで継続的に実施しているところです。引き続き、さまざまな意見の把握に努めながら、公募に係る要求水準書の作成やエリアマネジメントに取り組んでまいります。
24	全体	全体	現在、中城港湾の開発計画が進められている。大型クルーズ船(23万トン級)が寄港できるバースの新設やRORO船やPCC船をの寄港強化を図るための計画が進められている。モーターショーなど様々なMICEイベントの開催可能性を考えた場合、港からMICE施設までのロジ(導線)や連動性を見据えた施設整備を進めることが重要である。	県の「中城湾港港湾計画(改訂)」では、北の勝連半島から南の知念半島の広大な海域を各地区ごとにゾーニングし、整備を進めていくこととしており、西原与那原地区においては、大型MICE施設を中心とした魅力あるまちづくりへの対応やスーパーヨットも見据えたマリーナ整備、海洋レクリエーション需要への対応などに取り組むこととしております。 当該計画との整合を図りつつ、将来的なマリンタウンエリアの利活用について関係部局と共有し、連携してまいります。

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
25	全体	全体	<p>MICE施設のハードを整備計画すると同時に、MICE施設を利用する事業者へのプロモーション、誘致活動、また県内事業者の育成を『早い段階から』実施するべきである。MICEは開催の数年前から計画されることが常であり、ハード整備と同時に進めていくことが望まれる。</p>	<p>県は、沖縄コンベンションビューローとの連携の下、MICEの県内開催に向けた戦略的な誘致活動を行うとともに、MICE人材の育成に向けた県内事業者への育成に努めているところです。</p> <p>また、産学官で構成する「沖縄MICEネットワーク」においても、各種MICEの誘致・開催のサポートや業界団体への情報提供と課題等の共有などを行っております。</p> <p>引き続き、ハード施設の整備も見据えながら、MICEの県内開催に向けて、業界団体と連携を図ってまいります。</p>
26	全体	全体	<p>MICE施設の稼働をあげるための具体案として、ビジネス用途のみに限定せず、幅広い利用者層を想定することも重要である。例えば、修学旅行の需要取り込みが考えられる。具体的には、修学旅行の宿泊拠点をMICE施設周辺のホテルに置き、南部での平和学習(戦跡巡り)、中部での歴史学習(城址巡り)、北部での自然学習(世界自然遺産)といった学習コンテンツを東海岸ルートで設定する。また、MICE施設を他都道府県の学校との平和に関する共同学習の場として活用するといった交流拠点としての活用も想定される。その結果、週末に実施されることの多いMICE開催期間以外の需要を取り込むことが可能となり、MICE施設および周辺ホテルの稼働率が向上する効果が見込まれる。加えて、沖縄県への観光客は西海岸に集中する現状もあり、観光客の分散化を図ることで持続性のある観光立県構築(渋滞緩和等)にも寄与する。</p>	<p>ビジネス用途に限定しない幅広い施設の活用は重要な要素と考えております。</p> <p>このため、要求水準書や入札公告等において、催事がない場合の自主事業の提案及びその評価について検討してまいります。</p> <p>提案いただいた沖縄を訪れる修学旅行生が同施設を活用した新たな学習コンテンツの開発については、関係課とご意見を共有し、検討を進めてまいります。</p>

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(個人・団体)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
27		その他(意見)	デザイン性を重視した会議室、展示場ではなく、すべて長方形、分割可能とするなど、「ユーザー目線」に立った仕様が必要。また意匠を伴う設計を行うと、のちの増改築に支障をきたすほか、メンテナンスのコストも増大するため、持続可能な運営ができる設計が必要。	PFI事業では、設計、施工、運営・維持管理までの業務を一括発注するとともに、必要な性能だけを要求水準書等で示す性能発注方式が採用されます。PFI事業ではこのような特徴により、民間事業者の技術やノウハウが発揮され、事業コストの縮減及びサービス向上等、さまざまなメリットが期待される事業スキームであります。 事業者選定の際には、事業コストの縮減、運営・維持管理面を考慮した設計などの事業性や、景観、デザイン性にも配慮した提案を評価する仕組みを検討してまいります。
28		安全管理の危機管理について	モノレールの延伸に合わせて駅ビルの再開発を図り、地域振興と避難所等の確保を図るべき。	今回の計画(案)で、H3-Tゾーンについては、シャトルバス等のターミナルを想定した平面的な整備を公募要件(必須提案)とする予定です。 H3-Tゾーンは、マリンタウンの玄関口、大型MICEエリアへの導入口と位置づけており、将来的には、交通ターミナル機能を含めた民間収益施設の整備を想定しています。 避難所等の確保については、地元市町村とも連携して検討してまいります。
29		その他意見	・官民連携の取組としてPPP/PFIによる事業推進、民間ノウハウによる効率的MICE運営は賛同いたしますが、地元中小建設関連企業の保護、育成の為に受注機会の確保をお願いします。 ・パブコメ後の早い段階に関係団体と直接的な(対面方式)意見交換会の場を設けて頂きたい。	県内事業者の参画機会を確保する手段としては、事業者選定の際に、県内企業の事業参画状況を評価項目として採用していくこととしております。 引き続き、関係団体等の意見等の把握に努めながら、事業の推進を図ってまいります。

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(市町村)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
1	P04	1. ……安心・安全	安全があって安心があるのではと指摘を受けたことがあります、確認をお願いします。	該当箇所は、「マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョン」に基づく記載であるため、記載のとおりといたします。
2	P06	・しかしながら……	コロナ禍では規模縮小やオンラインでの会議・ライブなどMICEの形態も変化しているかと存じます。一方で、「機能・規模不足により機会損失が生じている」と現在進行形の表現としているのは、コロナが落ち着いた後はコロナ前の規模に戻るといった認識だからでしょうか。	<p>コロナ禍が収束しきっていない現状においても、非接触受付やアルコール消毒等の感染症対策徹底等により、着実にリアル開催も進んでいるものと認識しています。</p> <p>また、オンラインやハイブリッド開催など、MICE開催の変化に対し、参加者ニーズを的確に反映した施設整備が重要であると考えております。</p> <p>既存MICE施設の機能・規模不足による大型催事等の機会損失については、コロナ以前から継続した課題であります。</p> <p>県としましては、コロナ後におけるニューノーマル、SDGsやDXなど他施設との差別化を図り、魅力度の高いエリア開発・運営に努めてまいります。</p>
3	P06	エリア全体をインタラクティブに活用できる空間を形成することで、将来的な東海岸地域全体の振興、県土の均衡ある発展に繋がることを期待している。	本計画は東海岸地区全体ではなく「マリンタウンMICEエリアの形成」に係る計画であるため、左記(朱書き)の部分を「本県中南部海岸地区の振興」とした方が適切ではないか。	<p>本県は、本事業の関連計画となる「新・21世紀ビジョン基本計画(案)」の中で、「MICEを中心とした魅力あるまちづくりを推進し、東海岸地域一帯の活性化」を図ることや、「沖縄県東海岸サンライズベルト構想」においても、「大型MICE施設等を核とした東海岸地域の活性化」を施策展開の一つとして掲げています。</p> <p>記載内容は、これらの計画と整合をとったものであり、マリンタウンMICEエリア形成が、将来的な東海岸地域全体の振興に繋がるものと考えております。</p>
4	P12	サステナビリティ(省エネ、地域連携など)	本町では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めており、当該施設も省エネのみならず積極的に再生可能エネルギーを導入しZEBの実現を目指して頂きたい。つきましては、「サステナビリティ(省エネ・再エネ、地域連携など)」の様な表現にできないでしょうか。	ご意見の内容を反映いたします。

沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画(案)への意見と県の考え方(市町村)

NO	ページ	現行(案)	意見	沖縄県の考え方
5	P37	・こうした国・県・・・	これまでの取り組みで評価を得てると考えるが、アフターコロナ・ウィズコロナでも沖縄はリゾート型のMICE都市として選ばれることが期待できるならその旨の記載を加えてはいかがでしょうか。	オンラインやハイブリッド開催など、MICE開催に変化はみられるものの、独自の気候・風土、文化など沖縄の持つ優位性は、コロナ後においても引き続き需要が期待されるものと考えております。 ご意見を踏まえ、沖縄の優位性について追記を行います。
6	P39	キャンセルが少ない	コロナ禍の現状から「キャンセルがすくない」と言い切っただけのものなのか、災害や感染症の流行なども見据えた表現にしてもよいのではないのでしょうか。	ご意見を反映し、記載内容の修正を行います。 一般的なMICE振興の意義、特徴等については、変化していないものと捉えており、今後の取組みの中で、コロナ後を見据えた魅力度の高いエリア開発・運営に努めていく考えです。
7			・最大収容人数等の記載がなく、面積だけではその規模感が伝わりにくい ・他施設との比較もできない	最大収容人数等は、施設の用途、特性及び催事の種類によっても異なり、単純比較とはなりません。P38の記載にある県内での主なMICE施設の面積等について追記を行います。